



山形大学 行動計画

令和7年度



編集発行
山形大学役員会

■
お問い合わせ先
山形大学企画・戦略室
〒990-8560山形市小白川町1-4-12
Tel:023-628-4190 Fax:023-628-4013
E-mail:yu-kikair@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

■
ホームページ
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/>



社会とのお約束－山形大学行動計画



山形大学長
玉手 英利

山形大学は1949年の創設以来、時代の変化と共に不断の自己改革を行い、教育・研究・地域貢献で多くの成果をあげ、11万人を超える有為の人材を世に送り出してきました。現在では6学部・6研究科を擁する東北地方有数の総合大学として、山形県内に4つのキャンパスを有し、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3つの使命のもとで、それぞれのキャンパスが立脚する地域の歴史、文化、自然環境、産業の多様性に根ざした学術活動を展開しています。

いま、私たちの社会は、産業構造と自然環境が急激に変化する不確実で予測困難な時代を迎えています。AIやロボットなどの急速な普及に伴い、人の生き方も大きく変わりつつあります。この激動する世界で明るい未来を実現するために、「山形大学将来ビジョン」で、社会に存在する様々な壁を越えて、人と人、異なる知と知を“つなぐちから”となり、新たな知と新たな価値を生み出すことを宣言しました。このビジョンを具現化するため、令和7年度は、50年ぶりの新たな学部相当組織となる文理横断型の「社会共創デジタル学環」を設置します。研究では「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」で、地域と世界から人が集まるサステナブル・エレクトロニクスの世界的研究拠点の構築に着手します。また、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」では、産学官の密接な連携によるガストロノミック・イノベーションの創出に取り組みます。このような新たな取組を通じて、社会で活躍する様々な人々・組織との共育・共創・共生を進め、より良い未来をもたらす教育と研究の新たな道筋を切り拓いてまいります。

「山形大学行動計画」は、山形大学に対する社会の皆様からの期待と信頼に応えるために、毎年度、山形大学が社会に対してお示しする約束です。私たちの願いは、山形大学が社会から頼られ、学生から深く愛される大学として、社会と共に発展し続けることです。世界中で災害や戦争が続くなかでも、社会に希望をもたらす「知の拠点」として、大学の使命を全力で果たしてまいります。今後とも本学へのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

目次

令和7年度行動計画の発行にあたって 3

理事・副学長の業務所掌及び基本方針 5

重点計画 7

教育のビジョン 8

研究のビジョン 12

社会共創のビジョン 14

経営のビジョン 16

令和7年度行動計画の発行にあたって

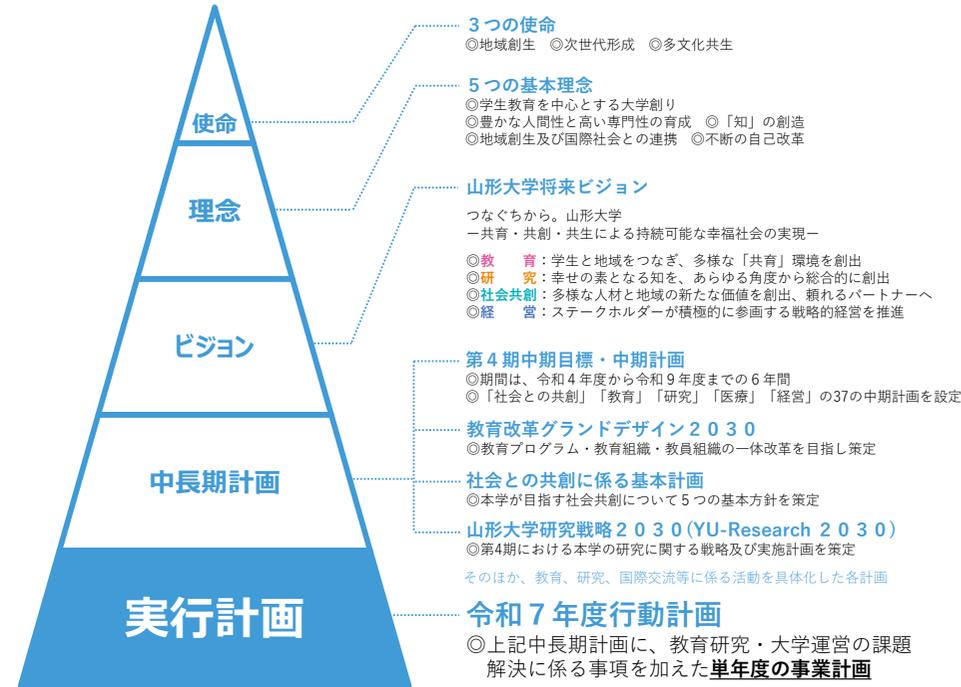
令和4年度から始まった第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度の6年間）は、今年度4年目を迎えます。本学は、第4期中期目標期間開始に向け文部科学省の大綱に沿い、第4期中期目標・中期計画を策定するとともに、「山形大学将来ビジョン」を策定しました。これは、超高齢化社会の到来、自然災害の多発化、グローバル化の進展、デジタル技術やAI技術の発展など、社会が目まぐるしく変化していく中、いかなる状況においても、山形大学が活動を行う上で常に念頭に置く指針をまとめたものです。

本学はこれまで、3つの使命、5つの基本理念の下、中期目標・中期計画にとどまらず、国際交流、DX推進等について独自の計画を策定し、積極的に活動を行ってまいりましたが、令和4年度に策定した、「山形大学将来ビジョン」は本学の大きな指針となっています。

また、令和6年度には「教育の質改革」と「教育推進の経営改革」を一体的に進めるための「教育改革グランドデザイン2030」を策定しました。

本行動計画は、「山形大学将来ビジョン」の具体化、「教育改革グランドデザイン2030」の実現、中長期的な目標の着実な実施のため、令和7年度に本学が行う教育研究活動等の具体的な計画を、教育・研究・社会共創・経営の観点から、前年度の進捗状況も踏まえまとめた単年度計画です。計画は、中期目標・中期計画に基づくもののほか、本学が独自に策定した計画も含め掲載しております。なお、これらの計画に対する実績は、統合報告書や大学ホームページにおいて公表する予定です。

◆行動計画と使命、基本理念、将来ビジョン、第4期中期目標・中期計画等との関係図



◆第4期中期目標・中期計画の概要

法人の基本的な目標

SDGsの達成に貢献する教育、研究及び社会との共創を推進し、持続可能な「幸福社会」の実現を目指す

教育

幸福な社会を実現する人材育成

- ① 数理・データサイエンス・AI教育を全学生に提供
- ② 社会ニーズに応じた文理横断プログラム導入

社会との共創

地域の創生を加速する社会との共創の場の構築

- ① 山形県内の大学、地方公共団体、産業界、医療界等が一体となって恒常的に議論するために「地域連携プラットフォーム」を早期に設置

国が「ガイドライン」策定
各地域において地域連携プラットフォームの構築や議論を行う際の参考に資するものとする。

課題解決のために実行する事項
▽地域課題解決型プロジェクトの実施
▽人材育成、産業界、イノベーション創出
▽大学進学率や地域定着率の向上 等

議論することが考えられる事項
▽プラットフォームの目標、方向性
▽行動計画、地域課題の解決策
▽地域の高等教育のグランドデザイン 等

地域の現状・課題等の共有
▽地域社会のビジョン等
▽地域の高等教育の果たす役割
▽人口動態、地域社会・産業構造
▽将来予測 等

地域連携プラットフォーム
大学等
地方公共団体
産業界
組織の垣を
(トップ・ミッド・履、キーパーソンが参画)

研究

持続的な発展と新たな知の創造に貢献する学術の推進

- ① 有機材料等プロジェクト研究への重点支援継続
- ② 教員の卓越性、多様性の強化

医療

高度医療の推進と地域連携に基づく充実した医療体制の構築

- ① 重粒子線がん治療の推進
- ② 地域と連携した医療人養成

経営

持続的に発展する経営体としての自己変革

- ① 経営の一層の可視化
- ② ステークホルダーとの対話促進

◆第4期中期計画 主な事項

社会との共創	[1-1] 山形大学がリードする社会共創 ◆高等教育機関と連携推進、大学コンソーシアムやまがた等の機能高度化 ◆山形県内大学、地方公共団体、産業界、医療界等が一体となった地域連携プラットフォームの設置 評価 地域連携プラットフォームを設置し、参加機関による議論に基づき新たに実施する事業件数 6件	研究	[8-1] 自立的な研究の推進 ◆独創的な研究、特色ある研究を支援 評価 著書・論文数 980編(冊)
	[1-2] 地域社会を活性化する多様な人材の育成 ◆多様な人材を対象とした地域の人材育成 評価 小中高校生対象の教育プログラム開講数 140件/年		[8-2] 先端的研究を目指した組織化の推進 ◆世界をリードする研究への重点支援を継続するとともに、SDGsの達成に貢献する研究拠点の形成を支援 評価 YU-COE(山形大学先進的研究拠点)における外部資金獲得額 8.8億円
	[1-3] 地域価値創出の中核となる事業の推進 ◆地域資源の価値化につながる連携事業実施 評価 地方自治体等との連携事業 実施自治体数 23件		[11-1] 高度先進医療の提供 ◆重粒子線治療等の推進及び山形県コホート研究等の発展拡大によるオーダーメイド型医療の推進 評価 重粒子線治療患者数 600人/年
教育	[2-1] 知識集約型社会の新たな「学び」を推進する教育改革 ◆基礎共通教育の再構築、文理横断的な教育プログラムの導入 ◆数理・データサイエンス・AI教育を全学的に展開 評価 数理・データサイエンス・AI教育の必修化・学部専門教育での展開	医療	[11-2] 地域と連携した医療人の養成 ◆山形県及び地域の医療機関と連携し、地域の中核を担う医療人を養成 ◆地域と連携した医師の適正配置及び医療技術革新の社会実装等 評価 山形県内医療機関勤務医における山形大学出身者割合6.5%以上及び山形県内開業医の山形大学出身者割合6%増
	[4-1] 教育プログラムの見直し ◆理工学研究科を分野融合型の教育研究組織に再編 ◆医学系研究科及び有機材料システム研究科の教育プログラム改善 評価 博士課程・博士後期課程における教育プログラムの検証結果を踏まえた改善状況		[15-1] 自己点検・評価の法人経営への活用 ◆自己点検・評価の結果を教育、研究、大学経営に反映し、状況を公開 評価 全ての学部・研究科で第三者評価又は外部評価を実施
経営	[10-2] 地域における先進的な教育モデルの開発 ◆附属学校園について、地域におけるモデル校としての役割を果たしつつ、その成果を地域に還元 評価 4つの新たな教育モデル(ICT活用教育、インクルーシブ教育、英語教育、SDGsの推進)の開発・展開状況	経営	[15-2] ステークホルダーとの対話の推進 ◆ステークホルダーから意見を聴取し、反映する仕組みを構築 評価 ステークホルダーから広く意見を聴取する仕組みを10種類以上構築及び聴取した意見を反映した新たな取組件数 10件
	[16-3] 真に働きやすい大学の実現 ◆働く時間、場所を自由に選択できる環境の整備とワークライフバランスの推進により、真に働きやすい大学を実現 評価 全ての学部・研究科で第三者評価又は外部評価を実施		

詳細はこちら▶

山形大学将来ビジョン



第4期中期目標・中期計画



業務所掌

理事・副学長の業務所掌及び基本方針

基本方針

業務所掌



研究／産学連携／
学術基盤 担当

理事・副学長
飯塚 博

地域中核・特色ある研究大学として、多様性・卓越性ある研究、イノベーション・社会実装の世界展開、ニーズプル型の地域連携を推進します。また、学術基盤を充実して、研究者の研究時間確保、学内融合促進による新たな研究拠点作り、オープンサイエンスの推進等を展開します。さらに、その魅力ある研究・社会連携の場が、次代を担う人材の発展の場となるよう支援します。



教育／入学試験 担当

理事・副学長
出口 毅

「教育改革グランドデザイン2030」のアクションプランにより教育改革を進めます。また、これからの社会を担う人材に必要な資質・能力の育成、成長分野での人材育成及び教育におけるデジタル化の推進に取り組みます。さらに、アドミッションセンターと各学部等が連携し、入試方法の改善と入学者の確保に必要な改革を行います。



財務／病院 担当

理事・副学長
根本 建二

大学の財務状況が厳しさを増す中、外部資金のさらなる獲得などの財源の多様化、効率的な予算配分などを通じて、安定した財政基盤の確立を目指します。病院では、昨年引き続き医師の働き方改革を着実に推進し、山形の医療の最後の砦としての役割を果たします。東日本重粒子センターでは、すでに年間目標600名を超える治療実績を上げていますが、今年度は県外や海外からの利用をさらに促進することを目指します。



企画／総務／人事・労務/
危機管理／内部統制 担当

理事・副学長
宮内 健二

東北地方での全国に先行する少子化、社会経済の激しい変化の中で、本学の経営、教育研究が持続的に発展・充実し、学生、教職員の皆様が本学で意欲的に、安心して学修、勤務等できるよう、令和7年度は特に、2030年を見据えた学内の教育研究体制の整備、適切な教職員配置と処遇の確保に務めるとともに、ハラスメントの防止と発生時の適切な対応に注力しつつ、担当業務の円滑な実施に努めます。



学生支援 担当

理事・副学長
伊藤 真知子

一人ひとりの学生が心身ともに健康で、主体的に学び活動し、充実した学生生活を送ることができるよう、学生目線に立った生活支援、経済支援、課外活動支援、キャリア支援を進めます。また、多様性への理解を広げ、多様な学生ニーズに対応する、総合的な学生支援体制を、各キャンパスの連携の下で強化し充実に努めます。



施設 担当

理事・副学長
纈纈 晃

キャンパスを地域社会の方々共創する「イノベーション・コモンズ」として具現化するため、新たな共創活動を生み出す空間の整備を行います。また、大学を取巻くステークホルダーとの連携による資産の有効活用や安全安心でカーボンニュートラルに配慮した施設整備によって、中長期的な視点でのキャンパス運営が継続的に出来るよう取り組んでいきます。



国際交流 担当

副学長
村山 秀樹

山形大学国際化戦略に基づいた取組を着実に実施することにより、①学生のグローバル交流拡大、②多様な留学生の受入促進、③海外大学等の連携強化、④国際交流体制の強化を図ります。その上で、共創・共修を主軸とする本学の国際化ならびに地域の国際化を一層推進します。



社会共創／広報 担当

副学長
大森 桂

「頼れる知のパートナー」として、総合大学の多彩なリソースを有効に活用し、様々な角度から持続可能な幸福社会の実現に貢献する大学を目指します。また、「やまがた社会共創プラットフォーム」を効果的に機能させ、産学官金医が連携してオール山形で地域の課題解決や新たな価値の創造に取り組む各種事業を牽引します。



評価・IR 担当

副学長
コーエンズ 久美子

中期計画や将来ビジョンに基づく施策の確実な実行、さらなる進展のため、適切な進捗管理と点検・評価を行い、その結果を法人経営に活用します。また、内部質保証に関する指針に基づき、大学機関別認証評価に係る総括的な点検・評価を実施、報告し、受審結果の公表まで適切に対応します。

役員・各委員 ▶



大学組織 ▶



基本方針

重点計画

本行動計画では、中期目標・中期計画に基づく計画のほか、山形大学将来ビジョンの具体化に関する計画や本学の教育研究や大学運営の課題解決につながる計画を「独自の計画」として策定しています。中でも本年度に重点的に取り組む計画は以下のとおりです。

No.1 教育改革の促進

出口理事、宮内理事

- ◎令和7年3月に策定した「教育改革グランドデザイン2030」の具体化に向け、アクションプランを着実に実行します。また、他大学との共通的な知見等を教授する授業科目の共同での開設体制整備に着手します。
- ◎令和8年4月設置予定の「教育学部」の準備を行うとともに、デジタル、半導体等の成長分野、地域から必要とされる分野の人材養成を強化します。

No.2 入学者選抜方法の改善と戦略的な入試広報の推進

出口理事

- ◎山形大学アドミッションセンターを中心に、入学者選抜方法及び入試広報の企画・立案を行います。
- ◎入試データ等の分析を進め、志願者確保に向けた入学者選抜方法の改善を図ります。
- ◎入試広報活動の結果分析を進め、より効果的な入試広報計画を立案し、各学部等と連携した入試広報活動を展開します。

No.3 全学機能の強化による国際化の推進

村山副学長

- ◎国際交流推進機構が中心となり、国際化戦略に基づいた取組を着実に実施することにより、更なる国際化を推進します。

No.4 質の高い研究時間確保に向けた取組の推進

全役員

- ◎令和5年度に策定した「山形大学における質の高い研究時間の確保に向けたアクションプラン」の早期実施・達成を目指します。

No.5 法令と社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスの創成

全役員

- ◎コンプライアンス違反の根絶を目的に、①安全保障輸出管理、②研究インテグリティ、③研究費不正防止、④利益相反、⑤キャンパス・ハラスメント、⑥個人情報保護・情報セキュリティ、⑦内部統制の7つのテーマに関するeラーニング研修を実施します。eラーニング教材をさらに充実させ、研修のパッケージ化を推進します。
- ◎社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスとするための研修を行い、ハラスメント防止に関するより一層の意識向上を図るとともに、部局長等を中心とした未然防止・早期発見・早期解決に取り組めます。

No.6 内部質保証システムの機能化

コーエンズ副学長

- ◎法人評価及び認証評価に係る総括的な点検・評価、令和6年度に実施した部局における外部評価、「学生受入」「学生支援」等のルーブリックによる自己点検・評価による内部質保証システムを機能させることにより、教育研究の改善に繋がります。

No.7 経営改革の推進による強固な経営基盤の確立

全役員

- ◎「教育改革グランドデザイン2030」「研究戦略2030」の実現を目指し、令和7年3月に策定した「山形大学経営改革推進計画」により、「人員の適正化」「積極的な収入改革」「徹底した経費削減」などを着実に実行し、強固な経営基盤を確立する。

教育のビジョン

山形大学は、地域・社会の「コモンズ」として、学生と地域の人々をつなぎ、多様な「共有」環境を生み出しながら、学生が自分の成長を実感できる学びを提供していきます。社会のいかなる変化にも対応できる「深く考え実行する力」と「果敢に挑戦する心」を持ち、他者と力を合わせて持続可能な幸福社会を創りあげる人材を育てます。

No.8 【学士課程】知識集約型社会の新たな「学び」を推進する教育改革(第4期中期計画2-1)

出口理事

- ◎基盤共通教育について、「山形大学における教育改革の基本方針」に基づき実施するとともに、評価検証を行います。
- ◎新たな文理横断的な教育プログラムを実施するとともに、教育内容の点検を行います。
- ◎数理・データサイエンス・AI教育の全学展開に向けた計画を実施し、教育内容の更なる拡充を図ります。

評価指標	R9年度 達成目標 ※()内はR6目標値
新たな文理横断教育科目増加数	5 授業 (R7新規)
数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に基づくリテラシーレベル認定	リテラシーレベル100% (リテラシーレベル100%)

No.9 【学士課程】教学マネジメントの充実(第4期中期計画2-2)

出口理事

- ◎教育の内部質保証を実質化するため、カリキュラム・チェックリスト及び「基盤力テスト」の結果に基づくプログラム・レビューを実施するとともに、レビュー結果や授業改善アンケートに基づく教育課程の改善を行います。
- ◎基盤教育評価改善報告書を作成・公表し、基盤教育の更なる充実を図ります。
- ◎デジタル技術を有効活用した教材作成や授業方法等に係るFD (Faculty Development) を全学的に実施し、ポスト・コロナに対応した教育内容や方法の普及に取り組みます。また、FDに参加する教員の増加及び教員がより積極的に取り組めるよう内容の充実を努めます。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
基盤力テスト・IR (Institutional Research) データを使用した教育プログラムの改善数	1件 (1件)
カリキュラム・チェックリストの指摘事項に対する改善率	100% (100%)
全学又は学部等で開催するFDへの教員の参加率	95% (85%)

No.10 【修士課程】改組の効果検証に基づく教育プログラムの改善(第4期中期計画3-1) **出口理事**

- ◎大学院共通科目（基盤教育科目及び基礎専門科目）、社会文化創造研究科、理工学研究科、農学研究科において、教育プログラムのレビューを行います。また、教育課程改善に活用するため、レビュー結果の検証に基づく改善計画を決定し公表します。
- ◎修士課程・博士前期課程における学修成果を可視化するための手法について、各部署において実施するとともに、その結果を改善に活用します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
必修科目である基盤教育科目の受講者からの評価	「満足度」5段階中4以上 （「満足度」5段階中4以上）
修士課程・博士前期課程における教育プログラムの検証結果を踏まえた改善状況（カリキュラム・チェックリストの指摘事項に対する改善率）	改善率100% （改善率100%）

No.11 【修士課程】高度専門人材育成課程での実践的能力養成のための取組(第4期中期計画3-2) **出口理事**

- ◎感染症学教育プログラムの受講者増に努め、教育内容の充実とその効果の実質化を目指します。また、感染症看護を専門としたコース（看護学専攻）に入学した学生への教育研究活動を展開していくとともに、リハビリテーション医療学を盛り込んだコースを設置（先進的医科学専攻）し、医療人養成の取組を継続します。
- ◎教育実践研究科と山形県教育委員会との連携強化に向けた計画を策定し、実施します。また、学生の資質・能力を踏まえて、地域・学生のニーズに応じた段階的な学生指導を行い、その成果に基づく評価を行うとともに、改善計画に基づく人材の育成に取り組みます。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
新たな時代に対応した新規の医療人養成コース等の受講者数	2名 （2名以上）
教育実践研究科就職率	100% （100%）

No.12 【博士課程】教育プログラムの見直し（第4期中期計画4-1） **出口理事**

- ◎令和5年度に設置した先進工学専攻（理工学研究科）において、分野融合型の教育を実施するとともに、学生やインターンシップ受入先の企業にアンケートを行い、教育の改善に活用します。
- ◎全研究科の博士課程・博士後期課程において、カリキュラム・チェックリストに基づく教育プログラムのチェック等を実施し、教育改善を行います。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
理工学研究科を改組し、幅広い学びにより深い専門知識と広い視野を身につけることのできる教育プログラムの展開状況（学生やインターンシップ受入先にアンケートを実施し、令和8年度にアンケート結果を分析、令和9年度に必要な応じて教育プログラムを改善・検証）	学生やインターンシップ受入へのアンケート回収率：80% アンケートにおける肯定的な回答：60% （学生やインターンシップ受入へのアンケート回収率：80%） （アンケートにおける肯定的な回答：60%）
博士課程・博士後期課程における教育プログラムの検証結果を踏まえた改善状況（カリキュラム・チェックリストの指摘事項に対する改善率）	改善率100% （改善率100%）

No.13 【博士課程】産業界等と連携したキャリア支援（第4期中期計画4-2） **伊藤理事**

- ◎次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）に基づく経済支援を実施するとともに、実施状況に基づく事業内容の改善を行います。
- ◎産業界と連携したインターンシップの推進、プレFDの実施等、博士課程・博士後期課程の学生を対象とした組織的なキャリア支援を行います。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
就職希望者における就職率	100% （100%）
全対象学生へのキャリア形成支援事業・経済的支援	対象学生の80% （対象学生の70%）

No.14 医師・看護師養成課程の高度化（第4期中期計画5-1） **出口理事**

- ◎医学分野において中核となって活躍できる人材を養成するためのYamagata University faculty of Medicine Advanced Innovation Center（YU-MAIセンター）の設置および図書館のリニューアルに基づき、機能的な学習環境の充実を図ります。
- ◎感染症病においても持続可能な教育を実践するために、令和4年度に策定した計画に基づき、教育機器、シミュレーター及びICT環境等を段階的に整備します。また、オンラインを活用した教育プログラムや教育コンテンツ等の開発を行い、教育の高度化に取り組みます。

評価指標	R8年度 達成目標 ※()内はR6目標値
プログラム開発	2件 （2件）

No.15 教職課程の質保証（第4期中期計画5-2） **出口理事**

- ◎教育分野において中核となって活躍できる人材を養成するために、ICT活用指導力の向上を目指した教育プログラムを実施し、向上を図ります。
- ◎教職課程における教育の質向上のために、教職課程カリキュラムに関する自己点検・評価・改善のPDCAサイクルを実施します。
- ◎教員養成機能の向上のために、教職科目開講における学部間、大学間の教育連携を実施し推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
ICT活用指導力の向上を目指した教育プログラムの構築と学生の参加率	20% （10%）
課程認定を受けている学科（コース）における自己点検・評価実施率	100% （100%）

No.16 学生のグローバル交流拡大（第4期中期計画6-1） **村山副学長**

- ◎自ら世界とのつながりを広げられる人材を育成するため、本学の学生が国内外を問わず広く外国人との対話や協働での活動に臨む多様なグローバル体験プログラムを実施するとともに、プログラムの更なる拡充と参加者数増加に向けた取組を継続的に実施し、学生のグローバル意識の向上を図ります。
- ◎SDGs推進に貢献するため、令和6年度に発行したSDGsを共に推進する共同宣言に賛同した海外の協定校との交流を活性化させるとともに、国際交流協定の締結・更新時にSDGsを共に推進する旨を盛り込むことを推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
多様なグローバル体験プログラムの構築と学生の参加率	22% （16%）
SDGsを共に推進する大学間・学部間交流協定の締結率	55% （36%）

No.17 多様な留学生の受入れ体制の充実（第4期中期計画6-2）

村山副学長

- ◎ダブルディグリー・プログラムをはじめとする国際教育プログラムの参加者数を増加させるとともに、現在準備を進めている新規プログラムについて、早期の開始を目指します。
- ◎留学生交流プラットフォームにおいて、参加者である在学学生、卒業生への情報発信の充実と交流イベントの実施によって交流の場の活性化を図り、在学中の支援強化と更なる留学生の呼び込みにつなげます。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
国際教育プログラムの実施及びそのプログラムへの参加者数	プログラム実施2件 参加者数16人 (プログラム実施2件) (参加者数11人)
留学生交流プラットフォームへの参加率	69% (60%)

No.18 多様な個性を持つ学生に対する理解を高める取組（第4期中期計画7-1）

伊藤理事

- ◎多様性への理解を促進するための授業科目の実施状況及び学生からの評価を確認し、受講生の増加に向けた取組を継続的に実施します。
- ◎YUハートサポート制度（障がい学生を学生スタッフが支援する制度）を充実させるため全学部生を対象とした安全・安心のための説明会、研修会、交流会等を実施するほか、広報活動を積極的に行い、YUハートサポーターの増加を図ります。
- ◎安全・安心・ハンディのない学習環境を構築するため、必要な施設、機器を整備します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
ダイバーシティ関係授業科目受講者	1,600人 (1,500人)
YUハートサポーター登録者	80人 (70人)

No.19 学生の立場に立ったサポート体制の充実（第4期中期計画7-2）

伊藤理事

- ◎学生の実態及びニーズ調査を行い、その結果に基づいた学生に対する生活支援策を実施します。また、各キャンパスからの要望及び学生との意見交換会における学生からの意見を反映した生活環境整備に関する取組を行います。
- ◎企業や自治体等と連携したインターンシップを実施するとともに、個別のインターンシップの実態を調査し、インターンシップの拡充を図ります。
- ◎大学の活動に対する父母等、卒業生の理解を促進し、交流を深めるため、父母等、卒業生向けの内容を充実させたイベントを開催し、より多くのステークホルダーから意見等を聞いて、学生支援に役立てます。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
新たな生活支援策の創設	累計4件 (3件)
学生の意見を反映した環境整備の取組件数	10件 (10件)
インターンシップ参加者	350人 (300人)

No.20 学生が主体的に行うプロジェクトへの支援（学生支援に関する独自の計画）

伊藤理事

- ◎学生生活の活性化・充実化を目的として、学生の創造性・自主性・積極性を高め、大学や地域との関わりを深める魅力的な活動を支援します。

No.21 【附属学校】実践的な実習・研修の場の提供（第4期中期計画10-1）

出口理事

- ◎令和6年度の教育実習を踏まえて改善した「教育実習プログラム」について情報発信に努め、公立学校実習への普及を図ります。
- ◎探究的な学びの学習過程におけるICTの効果的な活用を図った授業を公開するとともに、山形大学教員と附属学校教員の共同研究チームの共同研究報告書にまとめた活用事例の普及を図ります。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
公開授業において、「探究的な学びの学習過程におけるICTの効果的な活用を図った授業」の提案数の全公開授業に占める割合	40% (35%)
実習参加の学生が「教師になる意欲が高まった」「大学での学習意欲が高まった」と回答する割合及び研修会参加教員が「提案授業を参考にした実践意欲が高まった」「提案授業を参考にした実践意欲が少し高まった」と評価する割合	共に80% (共に80%)

No.22 【附属学校】地域における先導的な教育モデルの開発（第4期中期計画10-2）

出口理事

- ◎山形大学教員・附属学校教員共同の研究チーム「ICT教育部会」「インクルーシブ教育部会」「英語教育部会」「SDGsを踏まえた教育部会」の研究内容を踏まえた授業実践を継続します。また、幼稚園・小中学校と特別支援学校の交流・共同学習のプログラムに基づいて実践したインクルーシブ教育の成果を共同研究報告書に取りまとめ公表し、特別支援学校英語教育カリキュラム案及びSDGsの視点を踏まえた学年カリキュラム案を作成します。
- ◎学校運営協議会における検討を踏まえて、地域・学校協働活動を展開するための附属学校支援組織を整備します。
- ◎山形県の新たなモデルとなるような教育研究について、引き続き客員教授の講演・助言の機会を設けます。

研究のビジョン

山形大学は、「コモンズ」でつながる膨大な知から、夢に満ちた研究を長期的視野で醸成し、その研究の発展からイノベーションを創出するライフサイクルを構築します。幸福社会を実現するための幸せの素となる知をあらゆる角度から総合的に創出します。

No.23 自律的な研究の推進（第4期中期計画8-1）

飯塚理事

- ◎教員の学術研究の卓越性と多様性を強化するために、各キャンパスと連携し、「研究力強化のための総合支援パッケージ」において大型研究費にチャレンジする意欲の高い研究者向けの集中的支援、並びに多様で長期的な研究への支援を企画・実施します。
- ◎特色ある研究テーマを推進する若手研究者に対し、「研究力強化のための総合支援パッケージ」において科学研究費補助金等の獲得に向けた集中的支援を企画・実施します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
著書・論文数	990編(冊) (970編(冊))
若手研究者の競争的研究費新規採択件数	43件 (41件)

No.24 先端的研究を目指した組織化の推進（第4期中期計画8-2）

飯塚理事

- ◎世界的に優れた研究成果を創出するために、YU-COE（山形大学先進的研究拠点）形成により、本学が世界をリードする研究への重点支援を行います。
- ◎教員が研究に専念できる環境を構築するとともに、研究・産学連携推進本部による申請サポート及び研究プロジェクト伴走支援等を実施します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
YU-COEにおける外部資金獲得額	8.9億円 (8.7億円)
Top10論文数	61編 (59編)

No.25 本格的な産学官連携の推進（第4期中期計画9-1）

飯塚理事

- ◎「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」にて整備した施設を核とし、科学技術・イノベーション機構が戦略的に支援を行い、研究開発コンソーシアムの設置や大型共同研究を実施します。また、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」で支援体制を強化します。
- ◎社会改革につながるイノベーションを加速させるため、ビジョン策定とその実現に向けた共創の場の形成やYU-COEによって産学官連携を推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
共同研究（非競争領域）受入件数	430件 (350件)
共同研究（競争領域）受入額	4.2億円 (3.0億円)

No.26 未来を先導する社会実装の推進（第4期中期計画9-2）

飯塚理事

- ◎イノベーションを起こす人材の育成機能を強化するために設置したアントレプレナーシップ教育研究センターにおいて、アントレプレナー（起業家）人材を育成します。
- ◎ベンチャー企業へのスタートアップを強化するために、技術移転・ベンチャー創出支援を通して、大学発ベンチャー企業の新規立ち上げを支援します。
- ◎知財活用機能の強化及び社会課題解決につながる研究成果の社会実装を推進するために、現有特許の整理とその活用を戦略的に実施します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
大学発ベンチャー企業立ち上げ件数	新規1件 (新規1件)
実施特許特許件数（国内・海外権利数）	55件 (55件)

No.27 研究コミュニティの創出（研究力強化のための独自の計画）

飯塚理事

- ◎分野をまたいだ研究者が有機的に集結し成長する総合知の研究コミュニティを創出するために、異分野の研究者が交流する学会を開催するとともに、研究グループの構築・認定を進めることで、YU-COE等の既存制度との連携によるエコシステムを深化させます。

社会共創
社会共創のビジョン

山形大学は、「コモンズ」でつながる地域の人々・組織と共に、幸福社会の活力となる多様な人材と地域に根ざした新たな価値を創出し、頼れる知のパートナーとして、地域の持続的発展を支える社会基盤となります。

No.28 山形大学がリードする社会共創（第4期中期計画1-1）

大森副学長、出口理事、村山副学長

- ◎山形県内の産官学金医の連携により設置した「やまがた社会共創プラットフォーム」において、山形県内の様々な課題解決に向けた活動を実施します。
- ◎地域連携プラットフォーム（やまがた社会共創プラットフォーム）への移設完了に伴い、「大学コンソーシアムやまがた」の機能高度化を本格実施します。
- ◎山形県国際交流人材育成推進協議会に設置した「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」において、産学官の会員相互の連携により地域の発展を担うグローバル人材の育成を推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
地域連携プラットフォームを設置し、参加機関による議論に基づき新たに実施する事業件数	2件 (R7新規)

No.29 地域社会を活性化する多様な人材の育成（第4期中期計画1-2）

大森副学長、飯塚理事

- ◎「社会共創ポータルサイト」を拡充し、本学が実施する活動の可視化を推進することにより、社会共創活動の活性化を図ります。
- ◎地域共創STEAM教育推進センターやエクステンションサービス推進本部、アントレプレナーシップ教育研究センター、各学部等を含めた全校体制による初等中等教育関係機関や産学官金と連携した教育プログラムを積極的に実施します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
小中高校生対象の教育プログラム開講数	140件 (140件)
リカレント教育プログラム開校数	新規2件 (新規2件)

No.30 地域価値創出の中核となる事業の推進（第4期中期計画1-3）

飯塚理事、大森副学長

- ◎地域産業、地方自治体等とのネットワーク強化のため、研究・産学連携推進本部にコーディネーター等、地域との連携強化に必要な人材を配置して体制強化を図るとともに、連携事業への支援を推進します。
- ◎地域資源の価値化につながる連携事業を実施して地域産業振興や若者の地元定着等地域の活力を高めるために、地域産業・地方自治体等へのエクステンションサービスを積極的に提供するとともに、共同研究、受託研究等及び協定締結の増加を目指します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
地域産業との共同研究、受託研究等件数	120件 (90件)
地方自治体等との連携事業（協定・受託研究等）実施自治体数	21市町村 (20市町村)

No.31 【附属病院】高度先進医療の提供（第4期中期計画11-1）

根本理事

- ◎東北及び新潟の7県において、各種広報・啓発活動を通じて重粒子線がん治療の認知度向上に努め、治療患者数の安定を目指します。
- ◎ロボット手術、ハイブリッド手術、低侵襲デバイス治療等の低侵襲治療、重症心不全・呼吸不全の治療を一層推進します。
- ◎オーダーメイド型医療の推進に向けた、がん遺伝子パネル検査を一層推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
重粒子線治療患者数	600件 (600件)
先進医療及び低侵襲治療患者数	225人 (225人)
がん遺伝子パネル検査実施	140件 (140件)

No.32 【附属病院】地域と連携した医療人の養成（第4期中期計画11-2）

根本理事

- ◎卒後臨床教育センター及び蔵王協議会が連携して、卒後臨床研修医のマッチング及び専門医の養成数の増加を目指します。また、医師の県内定着を目指します。
- ◎学内及び学外の医療人が連携したクリニカルアナトミートレーニングを一層推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
卒後研修実施数	研修医マッチング実施50人 基本領域専門医の養成46人 (研修医マッチング実施50人) (基本領域専門医の養成46人)
山形県内医療機関勤務医における山形大学出身者割合	65%以上 (65%以上)
山形県内開業医の山形大学出身者割合	4%増 (3%増)
クリニカルアナトミートレーニング（本学に検体されたご遺体を使用した手術手技トレーニング）の参加者数	100名 (100名)

No.33 YU empowering with SDGsの加速（地域の課題解決のための独自の計画）

大森副学長

- ◎2030年までに持続可能な世界を実現するため、高等教育機関として果たすべき役割を認識し、学内外のSDGsに関連する活動をempower!します。

評価指標	R7年度 達成目標
SDGsに関連する取組み（授業・事業協力を含む）の実施数	5件

経営
経営のビジョン

透明性の高い運営で、社会からの信頼と期待に応え、ステークホルダーが積極的に参画する戦略的経営を推進します。地域の人々がつながり、活動する「コモンズ」として、地域にとって不可欠の存在となる大学を目指します。

No.34 内部統制機能の実質化（第4期中期計画12-1）

宮内理事

- ◎昨年度に引き続き、国立大学法人山形大学内部統制規程に基づき、モニタリングを実施します。また、その結果を経営協議会と共有し、経営協議会から出された意見を基に業務運営の改善を行います。
- ◎内部統制に係る知識と意識の向上のため、全教職員を対象とした研修を実施します。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
モニタリング報告に対する経営協議会からの意見への着手率	100% (100%)
内部統制に係る知識、意識の向上に資する研修の開催件数、受講率	開催件数年1回 受講率100% (開催件数年1回) (受講率100%)

No.35 学内外の知見を法人経営に活かす取組（第4期中期計画12-2）

宮内理事

- ◎「学長特別補佐規程」及び「理事等特別補佐規程」に基づき、学外の専門人材や事務職員等の適任者を学長、理事、副学長特別補佐に任命し、本学の運営体制を一層強化します。
- ◎学外有識者を含む経営協議会、顧問会議及び学内のステークホルダー（学生、キャンパス執行部）との情報交換会等を開催し、その中で出た助言に基づき業務運営の改善を行います。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
学外の専門人材や事務職員等の適任者を理事・副学長特別補佐等に登用し、その人材を活用した取組件数	5件 (4件)
学外有識者及びステークホルダー等の助言に基づく改善	3件 (3件)

No.36 施設マネジメントの機能強化（第4期中期計画13-1）

総経理事

- ◎キャンパスに求められる価値の多様性に戦略的かつスピーディに対応し、全学的な施設マネジメントの更なる推進を図るため、施設情報交換会を各キャンパスと実施し、整備要望の確認、計画等のフォローアップ及び施設に係る自己点検・評価を実施します。
- ◎令和6年度までに見直しを行ったキャンパスマスタープラン（各キャンパスの将来計画を含む）について、大学を取り巻くステークホルダーへと共有すると共に、計画の実施に向けて整備への取り組みを進めます。
- ◎環境負荷低減（省エネルギー等）に配慮した施設整備を実施するとともに、令和8年度の整備方針・計画を策定します。また、エネルギー使用実態の検証結果に基づき改善計画の策定、実施を進めていきます。

評価指標	R7年度 達成目標 ※()内はR6目標値
省エネ法に基づくベンチマーク指標	0.719以下 (0.758以下)

No.37 地域を活性化する公共財としての大学資産活用 (第4期中期計画13-2) 縦横理事

- ◎地域社会と共創するスペースや地域へ開放するスペースの整備を行い、地域課題の解決をリードする人材の育成が可能な環境を確保していきます。
- ◎スペースの有効活用に向けて、スペースの再配分に係る実施方針に基づく計画の策定と実施を進めていきます。
- ◎施設(土地・建物)改修のトリアージを進めるとともに、地域を活性化する公共財として、大学の資産を有効活用するための計画の策定を引き続き行います。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
地域への開放や地域社会と共創する空間の整備	1件 (1件)

No.38 安定的な財務基盤の確立 (第4期中期計画14-1) 根本理事

- ◎補助金等多様な外部資金情報及びその獲得に向けた全学の取組状況等について情報の共有化を行う、概算要求事項の検討早期化に取り組む等、戦略本部との連携を強化し多様な外部資金獲得を推進します。
- ◎財源の多元化として、駐車場の活用及び共用実験機器の利用料金見直しにより増収を図ります。また、構内自動販売機の運用見直し及び証明書発行手数料の料金改定、ネーミングライツ等による増収に向けて具体的な施策を実行します。
- ◎医学部附属病院において、経営改善WGの取組を強化し、戦略的な予算配分、人員配置を実施し、過去の資源配分の効果の検証とあわせてPDCAを推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
財産貸付料収入	3億2千万円以上 (3億2千万円以上)

No.39 学内資源配分の最適化 (第4期中期計画14-2) 根本理事、宮内理事

- ◎令和8年度人事に係る教員ポイントに関するキャンパス長との対話を実施し、キャンパス毎の状況に応じた令和8年度の教員配置を戦略的に行います。また、附属病院の機能を強化するために、病院の経営状況を勘案しつつ、病院予算等を財源とした教員雇用を推進し、令和7年度までに10名(令和4~7年度まで合計)の採用を目指します。
- ◎教育・研究事業において、特に学長裁量経費の中から、成果・実績等の費用対効果を測る投資コスト分析を実施し、令和8年度予算に反映させます。また、財産貸付料等収入や学生数増加に伴う授業料収入等の各キャンパスの経営努力による収入増に対する配分方法を見直します。
- ◎本学独自の自己点検・評価制度である「キャンパス経営力評価」について、各キャンパスにおけるプロジェクトの進捗状況及び指標達成度等の評価結果を踏まえ、成果に応じた資源配分を行います。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
病院予算で雇用した教員数	10名 (5名)

No.40 自己点検・評価の法人経営への活用 (第4期中期計画15-1) コーエンス副学長

- ◎山形大学内部質保証に関する指針に基づく「学生受入」「学生支援」等の自己点検・評価を、ルーブリックに基づき実施し、その結果を公表します。
- ◎キャンパス経営力評価を引き続き実施し、評価結果を基にインセンティブ経費の配分に反映させます。
- ◎令和6年度行動計画の進捗状況を公表するとともに、令和7年度行動計画についても半期毎に進捗状況を確認し、行動計画の着実な履行につなげます。

No.41 ステークホルダーとの対話の推進 (第4期中期計画15-2) 大森副学長、コーエンス副学長

- ◎教育研究の成果や社会貢献の取組を積極的に広報発信するために、統合報告書を作成・公表します。
- ◎ステークホルダーから広く意見を聴取する仕組みを継続的に実施するとともに、聴取した意見を反映した新たな取組を実施します。
- ◎大学ホームページ、広報誌、学長定例記者会見、SNS等、複数の媒体を通じて、最新の教育研究の成果や社会への貢献の取組を積極的に情報発信します。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
プレスリリース発信件数	240件 (240件)
ステークホルダーから広く意見を聴取する仕組み	累計10種類 (累計10種類)
ステークホルダーから聴取した意見を反映した新たな取組	新たに2件 (新たに2件)

No.42 全学一丸となったデジタルトランスフォーメーションの推進(第4期中期計画16-1) 飯塚理事

- ◎第2次DX推進計画に基づき、新たな6つの基本方針に基づいてDXを推進します。
- ◎統合ID管理システムによる認証を基盤とした、システムの統合・スリム化を推進します。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画において実施した取組件数	3件 (3件)

No.43 情報マネジメント体制の更なる強化 (第4期中期計画16-2) 飯塚理事

- ◎IT・セキュリティに関する知識を職員の重要な資質と位置付けるため、情報セキュリティ啓発活動(研修を含む)を実施します。
- ◎IT・セキュリティ知識を有する専門職員を育成するため、職員に対する国家試験「情報処理技術者試験」の受講補助を実施します。
- ◎情報システムの管理体制情報に基づき、更なる情報マネジメント体制の強化を図ります。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
国家試験「情報処理技術者試験」の合格者	累計合格者7名以上 (累計合格者5名以上)
全教職員対象に研修を含む情報セキュリティ啓発活動を毎年度実施及び研修における理解度	啓発活動3件以上 理解度90% (啓発活動3件以上) (理解度85%)

- ◎令和6年度に策定した「山形大学の経営、教育研究の向上及び山形大学職員の職業生活と出産、子育て等の家庭生活との両立のための環境整備の一環としての在宅勤務の推進について」の取組方針に基づき、出産や子育て、父母等の介護等、特に必要と思われる場合や対象者について、在宅勤務を推進していきます。
- ◎全職員が、結婚、出産、育児等のライフイベントに対応できるよう、休暇取得促進や職員のニーズを踏まえた休暇制度の拡充に取り組みます。
- ◎山形大学男女共同参画基本計画（第2次）に基づく既存の各種支援制度を着実に実施するとともに、利用者である教職員の要望を踏まえた支援制度の改善を行います。また、各部局と連携した男女共同参画及びダイバーシティ推進に関する取組を、ワークライフバランスの視点から実施します。
- ◎前年度に実施した山形大学男女共同参画基本計画（第2次）に基づき、男女共同参画及びダイバーシティに関する学内の調査・分析・統計等の情報共有のための第8回アンケートの結果等を踏まえた取組を行います。

評価指標	R7年度 達成目標 <small>※()内はR6目標値</small>
テレワーク実施率事務部	20% (15%)
年休取得日数	10日以上 (10日以上)